

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04648

研究課題名(和文) 新たな主権者教育の構築 複数の専門家による協働体制により

研究課題名(英文) Building a new sovereign education-through a collaborative system of multiple experts

研究代表者

前田 輪音 (MAEDA, RINNE)

北海道教育大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30326540

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：(1)主権者教育についての学会等の研究動向やそこにおける課題・内容方法、ならびに調査等で得られた知見などを整理し、教師を対象に解説とワークショップの実践を行い、その一端を示した。(2)教師の実践環境等の調査として5つの教育委員会対象に聞き取り、北海道内の教師を対象に実践概要・実践の困難さ等のアンケート調査をし、ならびに各教科等で実践したい主権者教育のアンケート調査を行い、その概要とデータの一部を示した。(3)複数業種の専門家による交流の場を2回設定した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

(1)従来、主権者教育といえは、模擬選挙や地域社会の問題を討論で決めていく、などの実践が提案されてきている。それらの意義を踏まえながらも、全国的な政治的な問題につながる実践の在り方の1つを提案し、対象を地域社会から全国につなげる役目を果たす。特に「政治的中立性」に悩む教師にとって、子どもが討論を経て自分の考えを整理することにつなげる実践を提案したことで、主権者教育の充実をはかる一助となる。(2)実践に向き合う教師やその環境づくりを行う教育行政(教育委員会)の意識・実態の一端を整理し、現状把握の一助となる。

研究成果の概要(英文)：(1) I summarized the research trends of sovereign education such as academic societies, the issues and content methods there, and the findings obtained from the surveys, etc., and gave explanations and workshops for teachers, and showed some of them. (2) As a survey of the teachers' practical environment, I interviewed the five members of the Board of Education, conducted a questionnaire survey of teachers in Hokkaido on the outline of the practice, difficulty of practice, etc. A survey was conducted and a summary and some of the data were presented. (3) I have set up two exchange opportunities for experts from multiple industries.

研究分野：教育学、教育方法学、憲法教育、社会科教育

キーワード：主権者教育 憲法教育 法教育 政治教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 初等・中等教育における「主権者教育」の実践は多くの蓄積がみられるが、その定義や教育内容および構成原理等の確立には至っていない。

(2) 18歳選挙権の実施に伴い、主権者教育等の必要性はより高まったが、実践する教師の側にはいくつかの要因により二の足を踏む傾向がみられる。

2. 研究の目的

(1) 主権者教育と密接に関連する政治教育・人権教育・憲法教育・法教育なども含め、主に社会科教育・公民科教育におけるすぐれた授業実践や、背景となる学問等を検討し、教師の実践環境に関する調査をし、教師・弁護士・報道関係等、複数の専門家による主権者教育のありかたについて取り組む場をつくる。

(2) これらを通して新たな主権者教育の構築をはかる。

3. 研究の方法

(1) 当初、予定していた研究の方法は次の5本柱とした。

- ① すぐれた教育実践（報告）の収集・調査（聞き取り・授業見学）・検討—教師・教育委員会等
- ② 教育内容の背景となる学問領域等・教育方法学関連の専門家への聞き取り調査・検討、および文献収集・検討
- ③ ①、②から得た知見をもとに教育目的・内容・方法の概要を構想
- ④ 教師の実践に対する意識調査・分析
- ⑤ ③、④をもとに、教師、弁護士、報道関係者、大学教員らの異なる専門家が集まり、実践等について議論する協働の場づくりとそこにおける実践の創造

(2) 研究を進めていくにあたり、次の3本の柱に再構成するに至った。

- ① 既存の実践や研究成果から主権者教育の目的・内容・方法を明らかにすること
- ② 教師の実践環境等の調査
- ③ 複数業種の専門家による交流の場づくり

4. 研究成果

以下、3(2)の3つの柱に沿って成果の概要を示す。

(1) 既存の実践や研究成果から主権者教育の目的・内容・方法を明らかにすること

これは大きな課題であり容易な作業ではない。そこで、主権者教育についての学会等の研究動向やそこにおける課題・内容方法、ならびに調査等で得られた知見などを整理し、主権者教育の直接の担い手である教師を対象に、これらの解説とワークショップの実践を行った。まずは教師本人が主権者教育について知り・考える機会が必要であるとの判断による。

内容は、「主権者教育」の定義、総務省常時啓発事業のあり方等研究会の最終報告書(2012年)、18歳選挙権施行、副教材(高校生用)『私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身に付けるために』(2015年9月総務省・文科省作成)、「政治的中立性」、「主権者教育の推進のための検討チーム」(文科省)最終報告(2016年6月13日)、「主権者教育」開始当時の状況として、文科省「主権者～」最終報告書(2016年4~5月実施)での実施状況、全都道府県計100人の高校教員調査(2016年6月9日毎日新聞記事より)、「主権者教育」のいくつかの実践例の紹介、高校実践と新聞社とのタイアップ、アクティブラーニング、地域の問題を取り扱うワークショップ、地域で起きた全国的問題を扱うワークショップ、などである。

これらの詳細は、前田(2020(b)特に第2部)および前田(2020(a))にその一部を掲載し、

特に後者は全国的問題を扱うワークショップの報告を行った。

特に、前田（2020（a））では、TC 記録（討論含む）・課題解決交流・振り返り記述を対象に、分析・検討を行った。そこから得られた成果として、複数の立場にわかれて対策案を考える事を通して、他者と交流しながら対策案を練り、他の立場の対策案との共通性を見出したり、他者の提案に異論をとらえたりしながら、全国的な政治問題に対し多様な立場で「他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力」（文科省（2017））につながる可能性を見出すことができた。主権者教育は、その担い手である教師自らの意識変革が必要であり、その一助となったと言えよう。

(2) 教師の実践環境等の調査

教育委員会のご担当者 5 件、選挙管理委員会 1 件、関連する組織 3 件（市民オンブズマン、出版社（地方）、新聞社（地方紙））に直接赴いて、聞き取り調査を行った。また、それらの付近にある主権者教育関連施設にも足を運んだ。

あわせて、教師および教員免許状を有しこれから教職に就く希望をもつ大学院生を対象にアンケート調査を行った。

① 行政対象調査（教育委員会・選挙管理委員会）

全都道府県教育委員会のうち 5 つの地域の担当者にお話しをうかがった。必ずしも整理できていないが、メモ程度のものを前田（2020（b）第 3 部）としてまとめた。その概要は、各地域によって温度差があり、政治的中立性についても必ずしも一律ではないことが判明した。多くの尽力とあわせ、教師の実践環境をより良くするために、さらに機会をみて今後も動向を調査し整理していきたい。

② 主権者教育の実践の実情とそれをとりまく困難さと必要な支援を把握する。

2017 年度の 11 月・1 月に実施した北海道の教師を複数名対象にしたアンケート結果、ならびに 2016 年度より教師を対象に自分の校種・教科で行いたい主権者教育についてアンケートを行っており、そのうちの 2018 年度 7、8 月に実施したデータを前田（2020（b）第 3 部）に掲載した。これらの分析については他のデータと合わせ別稿で整理する予定である。

(3) 複数業種の専門家による交流の場づくり

以下の 2 回の交流の場を設けた。

①「恵庭事件判決 50 年 今まで、そしてこれから～若い主権者につなぐために～」(第二部として「若い主権者のために各専門家ができること～平和憲法を活かすために」(2017 年 3 月 11 日実施)と題して、憲法学者、弁護士、報道記者、教育学者で交流した（[前田 2020（b）] の第 4 部に報告内容とパネリストの討議を記載）。

「恵庭事件判決 50 年 今まで、そしてこれから～若い主権者につなぐために～」	
日時：2017 年 3 月 11 日 13 時 20 分～16 時 50 分	
場所：北海道教育大学札幌駅前サテライト	
構成	
○前半 報告	
憲法から	飯島滋明さん（名古屋学院大学教員）
法曹から	佐藤博文さん（弁護士）
報道から	住吉嘉文さん（報道記者）
コーディネーター・事件概説	前田輪音（北海道教育大学教員）
○後半 パネルディスカッション	
テーマ「若い主権者のために各専門家ができること	～平和憲法を活かすために」
パネリスト	飯島滋明さん、佐藤博文さん、住吉嘉文さん 司会：前田輪音

【図 1 次第 当日の資料より】

当日参加者のうち、2 名の感想を示し、その成果にかえる。

「恵庭事件について様々な角度から考え直す研究会となりました。過去の教訓を現代にどのようにして生かしていくのかということを考えるよい機会となりました。これからの糧になることもありましたので、これから様々な場面で活用していきたいと思いました。」

「高校時代に所属していた部活の顧問だった先生が、「学生は政治に対して敏感であるべき。様々な意見を知って、自分の意見を持とう」ということを何度も仰っていたことを思い出しました。「恵庭事件」を知ったことがきっかけとなって、法教育やこのような研究会に出席して得た知識等、これまで無関心だったことに対して関心をもつようになりました。中学英語の場で、英字新聞を使いながら、「日本で起こっていること（政治もちろん含む）について、関心を持てる生徒」を育てたいと思います。」

②「＜主権者教育＞をめぐる複数の専門家による課題交流—新科目「公共」をも視野に—」（2019年2月24日実施）として、元高校教員を含めた大学教員3名と弁護士、および報道記者等を交えて、主権者教育の在り方について報告・交流を行った。（前田 2020（b）第5部に当日配布資料

シンポジウム・座談会 ＜主権者教育＞をめぐる複数の専門家による課題交流 —新科目「公共」をも視野に—	
日時：2019年2月24日（日）13時半～16時半 場所：北海道教育大学 札幌駅前サテライト教室1（札幌市）	コーディネーター 前田 純音
趣旨： 2015年に「主権者教育」が主に政府主導で奨励されて以来、従来の「公民科」（高等学校）・「社会科」（小学校・中学校）の教育内容と、それに関連した様々な取り組みがなされてきている。高等学校公民科の新科目「公共」にそれらがどの程度受け継がれるのかも注目される。 もともと、主権者を育てる内容・方法の蓄積は、戦後の新しい教育の要ともいえる重要な役割を担いながら、今日に至っている。 今回は、複数の専門家が集まり、近年の「主権者教育」をめぐる現状・課題について意見を交流し、その課題解決についての方策をさぐる一助としたい。	
時程： ＜パネリストから報告＞ [13時30分～13時50分] 趣旨説明と主権者教育をめぐる現状と課題 前田 純音（大学教員） 本研究がねらうところ・実践の「状況」、関係各界の動向、各報告の位置づけ [13時50分～14時10分] 議会との連携による実践から 山本 政俊（大学教員・元高校教員） 高校教員時代の実践・教職課程の実践・大樹高校 高校生議会と池田高校模擬議会の実践紹介 [14時10分～14時30分] 弁護士との連携による模擬選挙実践の課題 池田 孝司（大学教員・元高校教員） 高校教員時代の弁護士との連携による取り組みと課題 [14時30分～14時50分] 主権者が知っておくべきこと—選挙の持つ意味・意義 池田 賢太（弁護士） 高校への出前授業実践を通してとらえられた課題 [14時50分～15時10分] 新科目「公共」実践の模索—単元開発の取り組みとして 山口晴敬（高校教員）（公民教育学会「北海道公民教育研究グループ」） 高等学校「公民科」新科目「公共」に向けた単元開発とその課題	
＜座談会＞ [15:30～16:45] パネリスト（大学教員・弁護士・高校教員）とジャーナリストによるフリートーク 司会（ファシリテーター）：前田 純音	

〔図 2 次第 当日の資料より〕

の概要および感想一覧を記載)

シンポジウム終了後、参加者にアンケートとして感想と今後希望する企画について書いてもらった。そのうちの数名分を記載し成果に代える。

「大樹町や池田町の教育実践は、すぐにも取材させてもらいたいくらいに優れた取り組みだと思いました。一時期に比べ「主権者教育」の報道が確かに減っており、しっかりと報じていかねばという思いを新たにしました。大変有意義な企画でした。ありがとうございました。」（報道記者）

「新学習指導要領の目標等で掲げられたこと、Society5.0等々を踏まえながら、「目指す子供像」（研究主題）をチームで検討しております。何を大切に考えるのか、目の前の児童、生徒を思い浮かべ、各々が意見を交流しているのですが、「核となるもの」がどうもゆらいだり、意識されていなかったり、、、教師（大人）の主権者教育（？）の必要性は実感しています。今日はあらためて、じっくり、大切にしたい概念、価値観を確認できました。札幌市から発信していく際、全道各地との連携、互いの価値づけを大切にしていきたいとも思いました。また学ばせてください。本日はありがとうございました。」（教師（中学校））

「シンポジウム・座談会から、多くのことを学び、そして感じました。明日から生徒とのかかわり、教材研究にかかしていきたいと思います。ありがとうございました。」（教師（高校））

「公共」の科目がはじまった後の具体的な授業の在り方そこへの外部講師（弁護士）の関わり方、更には評価（試験を含む）についてまた検討できる場があれば良いと思います。」（弁護士）

おわりに

本研究は、調査、実践、主権者教育に関連する交流の場づくりを通して、一定の成果は得たと思われる。しかしながら、課題が大きいゆえに、決して十分な成果をあげられたとは言い難く、今後の継続・発展がのぞまれる。

そこで、本研究の交流の場づくりでご登壇いただいた人たち（一部）とともに、2019 年度より、基盤研究（C）「新科目『公共』用北海道版副読本作成－主権者教育・現代社会・総合の蓄積から」（課題番号：19K02669）が採択され、とりかかっている。

今後、この研究課題のもとに、引き続き主権者教育の在り方について、実践・検討・構想を深めていきたい。

引用・参考文献

・前田輪音（2020（a））「課題を協働で解決する授業実践による主権者意識形成の試み－双方向遠隔授業システムを用いて－」北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻『北海道教育大学高度教職実践専攻研究紀要』第10号、2020年2月、pp. 25-36

・前田輪音（2020（b））『科学研究費研究報告書 2016－2019年度 科学研究費補助金（基盤研究（C））「新たな主権者教育の構築－複数の専門家による協働体制により」課題番号[16K04648]』2020年3月

・文部科学省（2017）「主権者教育の推進に関する検討チーム」中間まとめ～主権者として求められる力を育むために～」https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1369157.htm（2020年6月確認）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 前田輪音	4. 巻 10
2. 論文標題 課題を協働で解決する授業実践による主権者意識形成の試み 双方向遠隔授業システムを用いて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道教育大学高度教職実践専攻研究紀要	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田輪音	4. 巻 12
2. 論文標題 主権者教育の立場からみた「恵庭事件」を学ぶ意義 - 映画「憲法を武器として」上映を機に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民主主義教育 2 1	6. 最初と最後の頁 71,76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田輪音	4. 巻 13
2. 論文標題 「コンピテンシーベース」と教師 - 「主権者教育」・「公共」の今後を展望しつつ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究の研究と実践	6. 最初と最後の頁 10,12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田輪音	4. 巻 13
2. 論文標題 憲法教育における主権者意識形成の課題--大学院生を対象にしたワークショップ「恵庭事件」から--	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会全国大会発表論文集（ISSN 1880-3954）	6. 最初と最後の頁 208-209
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田輪音、月館慎司、金田正美、山崎康浩	4. 巻 62
2. 論文標題 パネルディスカッション 「18歳選挙権・主権者教育に関する諸課題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青森県高等学校教育研究会	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田輪音	4. 巻 11
2. 論文標題 一八歳選挙権と主権者教育 - 教育行政・実践・学术界・報道を垣間見る	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 民主主義教育 21 11号	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 前田輪音
2. 発表標題 主権者教育の可能性
3. 学会等名 北海道教育学会第63回研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田輪音
2. 発表標題 「主権者教育」で教師が思うこと～アンケートから～
3. 学会等名 全道合同教育研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田輪音
2. 発表標題 憲法教育における主権者意識形成の課題--大学院生を対象にしたワークショップ「恵庭事件」から--
3. 学会等名 日本社会科教育学会第67回全国研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前田輪音
2. 発表標題 <主権者>を育てることを目指す憲法・政治教育
3. 学会等名 日本教育学会北海道地区公開シンポジウム高校生はいかに政治を学ぶか
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 前田輪音
2. 発表標題 主権者意識育成の課題 授業プラン実践における教師と中学生の比較から
3. 学会等名 日本教育方法学会第 52回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 前田輪音
2. 発表標題 「恵庭事件」判決50年 今まで、そしてこれから～若い主権者につなぐために～ 趣旨説明 恵庭事件に関連する諸事実を含めた経緯 および後半のパネルディスカッション
3. 学会等名 日本平和学会北海道地区研究大会「「恵庭事件」判決50年 今まで、そしてこれから～若い主権者につなぐために～」
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 前田輪音	4. 発行年 2018年
2. 出版社 同時代社	5. 総ページ数 担当は71-76
3. 書名 民主主義教育 2 1 第12巻 主権者教育の立場からみた「恵庭事件」を学ぶ意義--映画「憲法を武器として」--上映を機に	

1. 著者名 前田輪音 (図書全体の編著者は清末愛砂、松本ますみ)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 141
3. 書名 「コラム 18歳からの選挙権：あなたとあなたの社会の未来を拓くために」(『北海道で生きること』(法律文化社)所収)	

1. 著者名 前田輪音(図書全体の編著者は武藤拓也・加藤公明)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 担当は24-31
3. 書名 「「中等社会科」と平和・憲法の学習」(『社会科・地理歴史科・公民科教育法』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

前田輪音 『科学研究費研究報告書 2016 - 2019年度 科学研究費補助金(基盤研究(C)) 「新たな主権者教育の構築 - 複数の専門家による協働体制により」課題番号 [16K04648] 』2020年3月

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----